

4

No.624
APR.2023

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



竜神大吊橋（こいのぼり）



茨城経協

CONTENTS

- 01 令和4年度第4回理事会・第5回政策委員会を開催
- 03 委員会報告 経営教育委員会／産業政策委員会／茨城産業会議
- 05 支部だより
県北地区支部／日立地区支部／常陸・那珂地区支部／取手・龍ヶ崎地区支部／
県西地区支部／古河・坂東地区支部／鹿行地区支部／支部共催事業
- 09 新入会員のご紹介
- 10 第9回会員満足度調査の結果概要について
- 11 最近の労働判例から (一社)日本経済団体連合会 労働法制作本部
- 12 土業の広場⑯
「なれる"最高の会社"づくりのお手伝い」
<荷口経営会計・法務事務所代表 荷口裕行氏>
- 13 <寄稿>「世界に羽ばたく日本酒」
<日本貿易振興機構(ジェトロ) 茨城貿易情報センター所長 吉田雄氏>
- 14 無意識ゴルフ塾⑬
<印象エキスパート(株)代表取締役 柳沼佐千子氏>
- 15 NPO情報 Vol.269<茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>

茨城経協

令和4年度第4回理事会・第5回政策委員会を開催

令和5年度活動計画・予算案を承認 第10次中期運営要綱案(令和5年度～7年度)も承認

当協会は、3月16日(木)、ホテルレイクビュー水戸において、令和4年度第4回理事会を開催した。会議には理事、監事、参与33名が出席した。



笹島会長挨拶



株ドロップ 三浦社長講演

冒頭、笹島律夫会長が挨拶に立ち「この1年間での社会情勢、企業環境については、ロシアのウクライナ侵攻、原材料、エネルギー価格の高騰、物価高、賃上げ要請と枚挙にいとまがないと今更ながらの激変に驚くとともに、経営者協会として、会員企業の皆様の厳しい状況に貢献できる活動の充実を目指しております。本日、ご審議いただく、令和5年度活動計画案は「第10次中期運営要綱」の初年度として、会員の皆さまの声を反映した充実した活動が行えるか、問われる年度となりますので、忌憚の無いご意見をお願いいたします。また、共に活動いただく仲間を増やす会員増強活動につきましては、役員の皆様のご協力により、期初より50社純増の1,312社となっております。お蔭様で中期運営要綱に掲げた目標会員数1,300社達成できましたこと、皆様のご協力に対し心より感謝申し上げますとともに、引き続きご協力をお願ひいたします。ご入会いただきました方々に『経協に入会して良かった』と評価いただける

よう更なる活動の充実を図ってまいりたいと存じますので、引き続きご指導ご協力をお願ひいたします」と述べた。

続いて、①会長および専務理事の職務遂行状況と令和4年度事業活動報告及び同収支決算(見込)、②新入会員の入会の承認、③令和5年度事業活動計画案及び同収支予算案、④役員の異動等の承認を求める件、④第10次中期運営要綱案が承認された。

議事終了後、株ドロップ代表取締役 三浦綾佳氏を招き「クリエイティブ農業への挑戦～美容トマトを生み出す働き方改革」と題した講演を伺った。三浦氏からは、「家族との時間を大事にしたいと始めたトマト作りとブランディングだが、働き方改革とともに、お客様のリアルな声を反映した企業価値向上の取組みの大切さを痛感している」とのお話があり、参加者からは、1からの農業参入の難しさやトマトを選んだ理由など、多くの質問が寄せられた。

令和5年度の活動方針

令和5年度は、第10次中期運営要綱(令和5年度～7年度の中期計画)の初年度であり、要綱に掲げた『時代の潮流・変革にチャレンジし、会員企業と共に活力ある地域社会づくりをリードします』をめざし、3つの重点取組み項目、①時代の潮流・変革に則した経営に役立つ情報の発信、②経営環境の変化に応じた会員の旬な経営課題への対応、③多くの会員が参加しやすい“場”的創出を推進し、活動内容の見える化を進め、会員企業の満足度を高めてまいります。

また継続取組みとして、①地域社会への貢献活動の強化、②政策要望・提言活動の実施、③事務局の体制の強化等、ウィズコロナ時代の経済社会づくりに貢献してまいります。

【重点事業】

1. 時代の潮流・変化に則した経営に役立つ情報の発信

- (1) 働き方改革、業務改善等の関連情報や先進事例の提供
- (2) 会員のビジネスシーズ・ニーズマッチング機能の拡充
- (3) セミナー、講演会、会員の取組み事例等のWEBコンテンツの充実

2. 経営環境の変化に応じた会員の旬な経営課題への対応

- (1) 人材確保・採用支援策の実施
- (2) DX・GX推進に関する情報の提供、実態調査の実施
- (3) オンライン活用等多様な研修・セミナーの開催
- (4) 専門家集団（ITコーディネーター、士業ネットワーク）との連係による相談機能の強化と利用促進
- (5) 地元大学との共同研究などの産学連携の拡充
- (6) 諸外国の産業戦略や現地企業のビジネスモデルに関する情報の提供

3. より多くの会員が参加しやすい“場”的創出

- (1) 支部における新規交流事業の企画と展開
- (2) 支部・委員会の体制強化により、会員の事業参加率、満足度の向上を図る。
- (3) 事業への女性会員の意見反映
- (4) 会員（新入会員・既存会員）への適切なフォロー

4. 「豊かな茨城づくり」のための社会貢献活動の強化

- (1) 地域貢献活動に参画する経営者をクローズアップ・情報発信
- (2) 「安全安心なまちづくり運動」の継続
- (3) 次世代を担う若者の育成のための「県内大学への寄付講座」の継続
- (4) 茨城県についての知識を深める「いばらき塾」の継続

5. 政策要望・提言活動の実施

- (1) 会員ニーズ把握、政策提言・要望活動とその実現
- (2) 経団連、各地経営者協会との連携による情報発信、連係事業の実施
- (3) 本県の魅力度・認知度up のための提言・要望活動、情報発信の強化
- (4) 行政・関係団体との連携強化(政策提言・要望活動、懇談会、勉強会の開催)

2

理事会提案事項および海外視察会などについて協議 第5回政策委員会を開催

3月16日(木)、水戸市・ホテルレイクビュー水戸において第5回政策委員会が開催された。

笹島律夫会長の挨拶の後、若松賢太郎副会長（日本製鉄株式会社執行役員東日本製鉄所副所長鹿島地区代表）が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事より会務の状況が報告され、収支とも順調に推移している旨の説明があった。

次に、理事会提案事項、①令和4年度事業活動報告および収支決算(見込み)報告、②下期の新入会員の入会の承認を求める件、③令和5年度事業活動計画書および収支予算書の承認を求める件、④役員の異動等の承認を求める件、⑤第10次中期運営要綱案の承認を求める件、⑥令和5年度定時総会の件について検討し、原案通り承認された。

その後、令和5年度に開催予定の“海外視察会”について、6月または7月に、3泊4日の日程でベトナム、シンガポール方面で調整することで承認された。

また、加藤専務理事から副会長候補者2名についての進捗状況に説明があり、原案どおり了承された。

最後に今回の政策委員会で退任される委員からの挨拶があり、閉会した。



経営教育委員会

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行 代表取締役専務）は、3月1日（水）、茨城県産業会館において、今回で11回目となる「ヒューマンエラー防止セミナー」を開催した。

今回は“ヒヤリ・ハット対策を踏まえた、重大事故を発生させない行動管理を学ぶ”をテーマに、講師には（株）ケイツーマネジメント代表取締役の葛田一雄氏をお招きし、ご指導頂いた。参加者数は25名。

葛田氏は「ヒヤリ・ハットをその場限りにせず、職場全体さらには他職場へ水平展開することがヒューマンエラー対策の基本であり、2度と同じ失敗を繰り返さないよう“組織の学習能力”が求められます」と語り、いくつかのケーススタディについては、参加者同士で意見交換も進めつつ、様々な視点で事例の検証を進めながら講義が進められた。

参加者アンケートでは「具体的な事例が多く盛り込まれ

ていて、講義全体を通して興味深くお話を聞かせて頂いた。特に、様々な職種の方が集まり、グループワークが出来る機会は勉強になります」といった意見が多く寄せられた。



経営教育委員会

第2回 士業ネットワーク意見交換会を開催

3

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）は、士業ネットワーク（会長 皆川雅彦氏 社会保険労務士法人葵経営代表）について、今年度第2回目となる意見交換会を3月6日（月）、ホテルレイクビュー水戸にて開催。当日は、令和4年度の事業報告及び令和5年度の事業計画について事務局から説明があり、その後、「当ネットワークをどう会員企業へ周知させていくべきか、士業の先生方の更なる連携強化を図るためにどのようなことを行っていくべきか」

等、今後の利用促進策について活発な協議がなされた。

当ネットワークは、会員企業へのサービス向上策の一環として、総勢38名の士業会員（税理士・公認会計士、社会保険労務士、司法書士、行政書士、弁理士）が参画しており、初回60分まで無料（2回目以降の相談は有料）での様々な業務上の悩みに対する相談対応を常時受けております。

当ネットワークをご利用希望の会員様は、まずはお電話にてお気軽にご相談下さい。

本件担当：

（一社）茨城県経営者協会
事務局 黒澤遙

〒310-0801
水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11階
TEL 029-221-5301
FAX 029-224-1109
メール kurosawa@ikk.or.jp



経営教育委員会

「女性リーダーマネジメントスキル向上セミナー」を開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）は、3月8日（水）（国際

女性デー）に水戸京成ホテルにて「女性リーダーマネジメントスキル向上セミナー」を開催。当日は、女性管理職・リーダー候補を中心に30名の参加者が集まった。

講師には(株)ヒューマン・ブレンディ 代表取締役 田寺尚子氏をお招きし、「今の時代に求められる柔軟でしなやかなキャリアストレッチ」と題し、求められる女性リーダーの役割、目標達成のためのタイプ理解アプローチ、ストレッチをきかせるための感情マネジメントなどについてご講義をいただいた。

その後、同ホテル1階のレストランアンドバーにてイチゴ

のスイーツバイキングを食していただき、異業種交流を行つた。

参加者アンケートでは「とても聞きやすく分かり易い言葉で大変勉強になりました。今後、女性のキャリアアップを考える上で参考になる内容が多々あった。異業種の方々と意見交換でき、部下育成など皆さん同じようなこと悩んでいることが発見できた。感情のコントロールの仕方が良く

分かり、部下との接し方の参考になった。」などの声が寄せられた。



産業政策委員会

産業政策委員会(委員長 櫻井直之氏)は、2月24日(金)、産業会館研修室にて、旬な経営課題を扱ったテーマ型セミナーとして、「外国人雇用促進セミナー」を開催。

当日は、会社代表者、経営幹部、人事労務担当者を中心に18名の参加者が集まった。

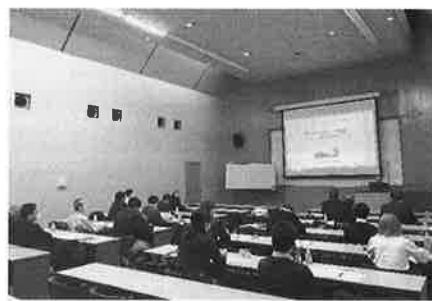
講師には、行政書士法人Blue Ocean International代表 星 善介氏をお招きし、「行政書士から学ぶ、外国人雇用

の受け入れノウハウと現場の声」と題して、効率的な採用戦略、特定技能等の在留資格、長期雇用安定に必要なこと、住居支援や日本語教育等の各種支援、受入企業と外国人労働者の意識の変化や最近の傾向などについてご講義をいただいた。

参加者アンケートでは「行政書士の先生からの生の声は非常に面白かった。分かり易い説明で外国人就労・外国人雇用への必要条件等が理解でき、大満足でした。弊社の場

「外国人雇用促進セミナー」開催

合、外国人材がこれ以上増えたときには、自社支援も限界があるので、登録支援機関をどのように選ぶかが参考になった。」などの声が寄せられた。



産業会議構成の経済4団体で共同宣言

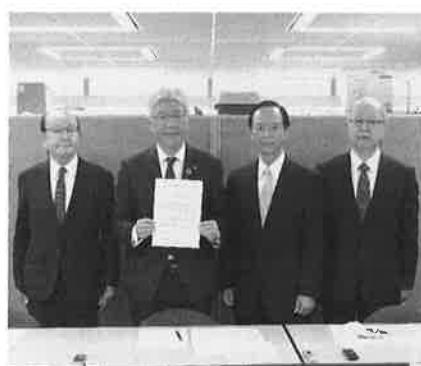
~パートナーシップ構築宣言の促進と地域経済の活性化を目指す~

当協会を含む、県内経済4団体は、3月10日(金)、「パートナーシップ構築宣言の促進と地域経済の活性化に関する共同宣言」を行い、マスコミ発表した。

エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、上昇したコストを適切に価格転嫁できる気運を醸成し、中小企業に対して物価上昇に見合う賃金引上げを促していくため、3月

の価格交渉月間に合わせ、共同宣言を行った。

経営者協会からは、澤畑慎志副会長が出席、県内の好循環を生み出すため、経済4団体が、①パートナーシップ構築宣言の普及促進、②価格転嫁できる気運の醸成、③サプライチェーン全体の成長促進を柱として、行動することを発表した。



県北地区支部

県北地区支部（支部長 津村昭洋（株）茨城サービスエンジニアリング 代表取締役社長）は、2月21日（火）、五浦観光ホテル（別館 大観荘ホール）において、行政懇談会を開催し、26社・43名が参加した。

「『住んでみたい』そして『住んで良かった』と言われ

るまちを目指して」をテーマに、北茨城市長 豊田稔氏にご登壇いただき、豊田市政運営の実績とこれからについて、ご講演をいただいた。

豊田市長のこれまでの困難と、北茨城市的これからの展望を拝聴した参加者からは「市政運営と市民貢献に寄与できるような企業経営に注力

したい」といった声が寄せられた。



県北地区支部

視察会を開催

県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（株）茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は3月28日（火）、株式会社日立製作所の歩みを知ることができる施設、日立オリジンパーク（日立市大みか町）において、企業見学会を開催した。

同施設のガイドの方のご案

内、アバターを使ったブースなどを通し、創業者・小平浪平氏から受け継ぐ同社の企業理念や創業までの道のりを学んだ。当時の創業小屋を再現した建物や動画の視聴を通して、同社の社会課題の解決に向けて行ってきた取り組みを視察した。視察会後、隣接する大みかクラブ（日立市

大みか町）にて昼食会を実施し、散会した。



日立地区支部

令和4年度支部総会を開催

日立地区支部（支部長 家次晃氏（株）日立埠頭取締役社長）は3月9日（火）、日立市「ホテル天地閣」において令和4年度支部総会を開催した。

はじめに、家次支部長が挨拶に立ち「当地区支部におきましては、協会全体の活動方針であります『中期運営要項』に掲げております『会員、地域、時代からの要請に応え、会員企業と地域経済の持続的発展に貢献』するため、支部活動を展開して参りました。具体的な活動内容につきましては、この

後、稻川幹事長よりご説明させて頂きますが、本年度は、感染症対策を行なながらも、経営者同士が対面で交流する機会を設けさせて頂きました。コロナ禍で長らく失われておりました、経営者同士の対面で向き合うことで得られる『気づき』の『場』の大切さを実感した1年となりました。また、本年度は経営者協会創立75周年でありました。創立75周年を機に、より多くの経営者が集まり、相互研鑽を深めるため、会員ご紹介キャンペーンを展開しまし

たところ、当地区支部に、新たに6社の企業にお加わり頂きました。ご協力誠にありがとうございました。昨年はコロナ禍の影響で総会終了後の懇親会を開催出来ませんでしたが、本日は、3年振りに懇親会を併設させて頂きます。ぜひ忌憚のない情報交換を行って頂きたいと存じます」と述べた。

その後、加藤専務理事が「令和4年度経営者協会事業活動報告」について、稻川修幹事長（株）日立製作所日立事業所庶務課長）が「令和4年度支部活動

報告」について、それぞれ報告を行い、異議なく承認された。なお、令和5年度の支部活動については、協会全体の活動方針確定後に支部役員幹事会を開催の上、お示しさせて頂く旨の説明がなされた。

支部総会記念講演会にうつり、「今、経営者が身に着けたい『言葉力』～歴代首相の『言葉能力』とその影響力の研究から～」をテーマに、名古屋外語

大学・大学院教授の高瀬淳一氏が講演を行った。

懇親会では「会員ご紹介キャンペーン」において、多くの経営者をご紹介頂いた皆川



雅彦副支部長(社会保険労務士法人 葵経営代表)へ、その貢献に対し、家次支部長から感謝状が贈呈された。



表彰状を受け取る皆川副支部長

常陸・那珂地区支部

「行政懇談会」を開催

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気株代表取締役社長)は、3月3日(金)、ホテルクリスタルパレスにおいて「第一部・サイバーリスクの実態と対策のポイント」「第二部・選ばれるまち～ひたちなか市の展望と課題」と題した行政懇談会を開催し、計30社・37名が聴講した。

第一部では、茨城県警等の行政と連携実績のある東京海上日動火災保険(株)広域法人部専門次長 中村郁夫氏にご登壇いただき、サイバーリスクの脅威の深刻さ、本当の恐ろしさを

踏まえた、中小企業ならではの対策などを実例を交えてご講演いただいた。

参加者からは「危機感を持った」「自らの組織運営に活かしていきたい」などの声が寄せられた。

第二部では、ひたちなか市長 大谷明氏にご登壇いただき、「安心安全・きめ細やかな福祉サービス・情報発信」を踏まえた、大谷市政の展望と課題についてご講演をいただいた。

参加者からは「市政・三つの柱が大変納得できた」「施策のポイントが非常に分かり易かった」といった声が寄せられた。



行政懇談会(東京海上)



行政懇談会(ひたちなか市長)

常陸・那珂地区支部

「人事労務セミナー」を開催

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気株代表取締役社長)は3月10日(火)、茨城県産業会館大会議室において、「労働契約が終了する場面での上手な進め方(基本から応用まで)／退職・雇止め・解雇・休職期間満了等 総ざらい」をテーマとしたセミナーを開催した。

講師には、2022年4月から東京大学大学院 法学政治研究

科 法曹養成専攻客員教授に就任された、丸尾法律事務所弁護士 丸尾拓養氏にご登壇いただいた。

丸尾弁護士は使用者側の労働事件も多数扱っており、労働契約が終了する場面における実践的なアプローチなどについて解説いただいた。

聴講を終えた参加者からは、「各種対応に悩んでいたが、どう対応すればよいか大変参考

になった」「有用な内容で、タイムリーに知りたいことが聞けた」「是非また参加したい」などの声が多数寄せられた。



常陸・那珂地区支部

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気株代表取締役社長）は、3月18日（土）、水戸グリーンカントリークラブ 山方コースにおいて「会員交流会（チャリティコンペ）」を開催し、8名が参加した。

天候には恵まれなかつたが、参加者は精力的なプレーを展開し、交流会自体は晴れ

やかに終了した。

なお、当日集まったチャリティ金「¥8,000」は、後日“茨城いのちの電話”に寄贈予定。チャリティ金および賞品提供会社は、下記（社名50音順）のとおり。

[チャリティ金および賞品提供会社] 株伊東商事、茨城マーケティングシステムズ株、株エムシー、株川崎建

設、コロナ電気株、株シニアンドエーソリューション、センター電機株、東日本電信電話株茨城支店



取手・龍ヶ崎地区支部

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 森木博之氏 キリンビル株執行役員取手工場長）は、3月15日（水）龍ヶ崎カントリー倶楽部において、チャリティコンペ会員交流会を開催した。

本交流会の目的は「会員相互の交流を図り、企業連携を密にする」「チャリティを設定し、益金を自殺防止のための活動に取り組まれている“茨城いのちの電話”に寄贈する」ために開催し、合計22名が参加した。

なお、当日集まったチャリティ金「¥22,000」を、後日“茨城いのちの電話”に寄贈予定。チャリティ金および賞品提供会社は、下記（社名50音順）のとおり。

[チャリティ金および賞品提供会社] 株アドバンス、イーグル工業株、東日本電信電話株茨城支店、株エミー、カガミクリスタル株、金澤工業株、株協立製作所、栗山電気株、株スミハツ、

関彰エンジニアリング株、関彰商事株、積水ハウス株関東工場、株セナミ学院、中国木材株鹿島工場、株東京電機、株ナジコ製作所、ハムリー株、HARI O株、株水戸日酒販、株ロケットスタートホールディングス



県西地区支部

県西地区支部（支部長 青木繁政氏 青木重機運輸株代表取締役）は、2月24日（金）ダイヤモンドホールにおいて「変化に強い仕事の考え方講座～アンラーニングでリスクリングを効果的に機能させる～」と題した事業研修会を開催し、計15社・28名が受講した。

株インソース 専任講師 遠藤智子氏にご登壇いただき、これまでに身に付けた「やり方」「考え方」は棄却しつつも、その過程で習得した本質的な学びは

残し、新たな「やり方」「考え方」を取り込んで、レベルアップした仕事へと進化させていくことを解説いただいた。

仕事の進め方や手順・顧客やマーケットの捉え方・人の考え方や価値観などを確認し、既存のやり方を見直す「改善」や新たな突破口を見つける「変革」についてのラーニングを取り入れ、思考の硬直化を内省し、本質を見極める選別を図り、敢えて違うやり方で行動することを学ぶ機会となった。

参加者からは「普段気付かない考え方方に気付くことができた」「変化することを恐れずに組織改善に活かしたい」「グループワークで異業種の方や視点の違う方の意見も聞くことができ参考になった」などの声が寄せられた。



古河・坂東地区支部

支部総会を開催

古河・坂東地区支部（支部長 斎藤秀雄氏 積水ハウス株業務役員関東工場長）は、3月14日（火）、古河市「ホテル山水」において、令和4年度の支部総会を開催した。当日は、 笹島会長、高橋副会長、加藤専務理事、斎藤支部長、日名副支部長をはじめ、合計34名が出席した。

当日は、塩谷幹事長（株常陽銀行 古河支店長）の司会進行ではじまり、開会挨拶では斎藤支部長が挨拶をされ、その後、 笹島会長が挨拶をされた。総会終了後には、特別講演会として、（株）アコーディア・ゴルフ 取締役会長の田代祐子氏をお招きし「コロナ禍のV字回復の軌跡～常識を覆す改革でピンチをチャンスに～」と題する

お話をいただき、56名が聴講。

講演内容では、同社がコロナの影響により、客数が半減となる大きな影響を受け経営環境が悪化される中、様々な経営改革でV回復に導いた内容や、女性のキャリアアップや意識改革など、女性活躍を推進する職場づくりの事例などを挙げながら、劇的な経営環境の変化と向き合いピンチをチャンスに変える改革などについてお話をいただいた。

田代氏は、専業主婦として子育てをしながら、米国の大学で会計学を学び、32歳で世界4大会計事務所の一つKPMGに入所。公認会計士として、米国進出の日本企業をサポートされ、帰国。2011年の東日本大震災後、東北に移住し、NPO

法人未来開発研究所を立ち上げ、5年間被災地支援に携わった。現在は、（株）アコーディア・ゴルフ取締役会長の他、日本マクドナルドホールディングス株社外監査役、ヤマハ発動機株社外取締役などを務めている。

講演会終了後には、交流パーティも併設し、会員企業同士の情報交換や名刺交換をするなど、懇親を深め散会した。



鹿行地区支部

労働問題研究会主催「労務対策セミナー」を開催

鹿行地区支部（支部長 片岡尚氏 鹿島石油株鹿島製油所常務取締役）は、3月3日（金）日本製鉄鹿島人材育成センターにて「労務対策セミナー」を開催。計21名が受講した。

テーマを「①職場におけるハラスメントの法的責任・リスクの理解と事前対策&事後対応について」、「②メンタル不調者の休職・復帰・退職等の予防措置と留意すべき実務と注意点を学ぶ」とし、講師には弁護士法人萩原総合法律事務所代表 萩原慎二氏をお招きしご指導頂いた。

萩原氏は「ハラスメントが職場内で発生した場合、ハラスメント行為者を雇用していることによる使用者責任にとどまらず、ハラスメントを防止するた

めの対策を講じていたか法的責任が問われ、会社として放置したり、適切な処置を行わなかつたりした場合、安全配慮義務違反等の法的責任が問わされることになります。また昨今、多くの職場でうつ病者が増え、裁判でもメンタルヘルス対策の必要性が重視され、自殺の業務起因性や企業の安全配慮義務違反が広く認められ、高額の損害賠償請求支払を命じる判決も出ており、今一度どう対応していくべきかを整理頂きたい」と語り、ケーススタディを踏まながら、詳細な解説を頂いた。

参加者アンケートでは「ハラスメント、メンタルヘルス不調者を出さない予防的対策の重要性と、なってしまった場合

の具体的な実務対応について整理ができた」、「会社内での同類（ハラスメント等）の研修会と比較して、非常に細かい具体的な事例について説明があり、ハラスメントに該当するかの指標などは大変勉強になりました。何気ない言葉や対応がハラスメントになってしまふ点に驚きました。ハラスメントとメンタル不全の因果関係は、とても興味深かったです」といった声が寄せられた。



常陸・那珂地区支部、水戸地区支部、県西地区支部、古河・坂東地区支部 4支部共催による「企業視察会」を開催

常陸・那珂地区支部、水戸地区支部、県西地区支部、古河・坂東地区支部は、4支部共催で「株日立製作所 大みか事業所～世界の先進工場Light house～」を2日間（2月14日・3月14日）に分けて視察し、総勢40名が参加した。

コロナ禍が徐々に落ち着きを取り戻す中であっても、各企業側の受入体制が難航する

厳しい環境下において、日立製作所様は、一早く事業所視察受入を許容され、見学の機会を頂戴することができた。

プレゼンテーション室で紹介映像を視聴後、制御装置生産ラインやプリント基板製造ライン、史料室を見学された参加者からは、「最先端の技術を目の当たりに出来た」「どのように効率化・改善化・品質保証を行っている

のかよく理解できた」「IoT（RFID）を活用した生産管理システムが素晴らしい」といった声が寄せられた。



新入会員紹介

北都建設工業株式会社

■代表取締役 鈴木 亮



Data

所在地 / 土浦市虫掛3491
TEL / 029-824-2772
業種 / 建設業
従業員 / 23名

Appeal Point

弊社は昭和55年に茨城県土浦市虫掛に建設業として創業し、主に土木工事【道路工事、造成工事、河川整備工事、築堤護岸工事、上下水道工事等】において、地域社会の発展と安全な街の整備に寄与してきました。

受注先としては、国土交通省、茨城県、土浦市など公共土木工事を主体にしております。

昨年、令和4年10月には、新社屋（土浦市虫掛3491）の建設に伴い若手社員を増員しました。現在の社員23名の平均年齢は40歳以下と、建設業界では珍しく若手主体の会社です。

これからも、社業の発展を通じて地域社会に貢献し、積極果敢に挑戦する（進取の精神）のもと、若人・若手技術者の育成に努力を重ねていき、お客様に信頼される会社を目指してまいります。

今後とも、何卒、倍旧のご厚情とご指導を宜しくお願い申し上げます。

株式会社丸羽ロジテック

■代表取締役社長 川崎 賢一



Data

所在地 / ひたちなか市田彦
1210-48
TEL / 029-275-2288
業種 / 総合物流業
従業員 / 27名

Appeal Point

当社は昭和60年に設立しました。創業者の思いを伝承しつつ、挑戦する気持ちを持って業務拡大を図って参りました。時代の流れに沿って社名も「丸羽」「丸羽物流」「丸羽テック」へと改称を重ね、お客様の多様なニーズにお応えできるよう変化を続け、今現在では24時間365日全国配送に対応し、創業より35年の実績を築いてきました。

近年、運送業界は厳しい状況におかれていますが、当社は「お客様に喜ばれる会社にしよう」という経営理念のもと、安全確実な輸送と作業品質を追求し、更なる顧客満足の向上を目指して参ります。

今後も付加価値の高い物流サービスを提供しながら、皆様のベストパートナーになれるよう、より一層のご支援とご愛顧を賜りますよう宜しくお願ひ申し上げます。

『第9回会員満足度調査』の結果概要について

1. 目的

会員企業が茨城県経営者協会に対し、何を期待し、どのような事業を希望しているのか等を把握し、活動に反映するために毎年実施しているもの。

2. 調査方法

- (1) 調査実施期間：令和4年10月25日～令和4年11月15日
- (2) 調査対象：会員企業 1,287社
- (3) 回答方法：①WEB(142社) ②メール(0社) ③FAX(33社) ④郵送(202社)
- (4) 回答実績

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
実施時期	2014/11月	2015/11月	2016/11月	2017/11月	2018/11月	2019/11月	2020/11月	2021/11月	2022/11月
対象企業数	856	939	1,014	1,124	1,180	1,251	1,250	1,258	1,287
回答企業数	274	321	340	256	358	409	445	406	377
回答率	32.0%	34.2%	33.5%	22.8%	30.3%	32.7%	35.6%	32.3%	29.3%

3. 調査結果の概要

設問1. 当会の行っている事業内容・情報提供・会員サービスについてお聴かせ下さい。

満足(87票)	おおむね満足(226票)	どちらでもない(48票)	やや不満(9票)	不高(0票)
満足～おおむね満足(313票・83%)				どちらでもない～不満(64票・17%)

設問2. 当会に最も何を期待されていますか？

	得票数 第1位	得票数 第2位	得票数 第3位
優先順位第1位	情報の収集・提供 (123票)	人的交流・ネットワークづくり (125票)	経営者・管理者・従業員の研修事業 (48票)
優先順位第2位	情報の収集・提供 (114票)	人的交流・ネットワークづくり (93票)	経営者・管理者・従業員の研修事業 (56票)
優先順位第3位	経営者・管理者・従業員の研修事業 (81票)	情報の収集・提供 (47票)	会員施設に対する提案・要望活動 (44票)
総合順位	情報の収集・提供 (283票)	人的交流・ネットワークづくり (222票)	経営者・管理者・従業員の研修事業 (165票)

設問3. 当会にどのような情報・資料の提供を希望していますか。

	得票数 第1位	得票数 第2位	得票数 第3位
優先順位第1位	今後の経営環境 (20票)	賃金・退職金など労働条件 (82票)	人材情報・雇用管理情報 (50票)
優先順位第2位	今後の経営環境 (53票)	人材情報・雇用管理情報 (49票)	働き方改革 (44票)
優先順位第3位	人材育成事例 (41票)	働き方改革 (37票)	今後の経営環境 (34票)
総合順位	今後の経営環境 (157票)	人材情報・雇用管理情報 (126票)	賃金・退職金など労働条件 (121票)

設問4. 今後3年間で当会の活動で強めて欲しい分野をお聴かせ下さい。

第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
デジタル化・IT化 (181票)	働き方改革 (189票)	人材採用 (127票)	ビジネスの新常態 (120票)	社員のやる気向上 (108票)	SDGs推進 (101票)

設問5. 当会の『HP』『会報誌』『メルマガ』につきまして、閲覧しやすい(見やすい)構成と思われますか？

HP	思う(337票)	思わない(18票)	思わない理由:レイアウト・字数が多い・字数が少ない
会報誌	思う(348票)	思わない(16票)	思わない理由:レイアウト・字数が多い・字数が少ない
メルマガ	思う(317票)	思わない(27票)	思わない理由:レイアウト・字数が多い・その他

設問6. DX(デジタルトランスフォーメーション)について、貴社のレベル感をお聴かせ下さい。

DX総論	理解している(44票)	概ね理解している(169票)	理解が不十分(101票)	まだこれから(45票)	不十分以下 : 4.3%
業務フロー洗出し	出来ている(21票)	概ね出来ている(114票)	洗出し中(115票)	まだこれから(106票)	洗出し中以下 : 6.4%
業務改善	出来ている(11票)	概ね出来ている(88票)	改善策検討中(173票)	まだこれから(87票)	改善策検討中以下: 7.4%

会員満足度調査の結果から見える会員ニーズ

会員からの期待	会員が求める情報・資料	顕在的・潜在的課題
①情報の収集・提供 ②人的交流・ネットワークづくり ③経営者・管理者・従業員の研修事業 ④デジタル化・IT化支援 ⑤働き方改革支援 ⑥人材採用支援	①今後の経営環境 ②人材情報・雇用管理情報 ③賃金・退職金など労働条件 ④人材育成事例 ⑤デジタル化・IT化 ⑥働き方改革 ⑦人材採用支援	①今後の経営環境への不安 ②人材情報・雇用管理情報の収集 ③経営者・管理者・従業員の育成(人材育成事例を含む) ④デジタル化・IT化への取組み(DXへの取組み) ⑤働き方改革と合わせた安定的な人材採用への取組み ⑥人的交流・ネットワークづくり

◆◆◆ 最近の労働判例から ◆◆◆

配転命令拒否を理由とする懲戒解雇が有効とされた例

NECソリューションイノベータ事件
大阪地裁（令和3年11月29日）判決

【事件の概要】

原告は、平成2年4月に被告に入社した後、被告の関連会社に出向して、関西西日本オフィスに勤務していたものである。

被告親会社を取り巻く厳しい経営環境の中、原告の所属する部門も特別転進支援施策の対象となった。平成30年7月には、北海道、東海、関西の3拠点を閉鎖し、閉鎖して拠点の業務を玉川事業場（神奈川県所在）に集約することを発表した。

同年8月、Zは、原告との個別面談において、関西西日本オフィスに所属する従業員で特別転進支援策を利用しない者は玉川事業場に配転となることを説明し、その後も複数回の面談が実施された。

平成31年3月、被告は、原告に対し、関西から玉川事業場に配転する命令を発令したが、原告がこれに応じなかつたため、同年4月、原告を懲戒解雇とする旨通知した。原告は、長男（同年3月時点で10歳）の自家中毒や母親（同時点で75歳）の高齢などから、配転命令、懲戒解雇は無効であると主張し、大阪地裁に提訴した。

【判決の要旨】

判決は、本件配転命令が業務上の必要性に基づくこと、ほかに不当な動機・目的はないことを確認の上で、通常甘受すべき程度を著しく超える不利益の有無について判断する。

原告は、本件訴訟中に長男、母親に係る診断

書や通院状況の資料を提出したが、これらは、本件配転命令発出前に被告側に提出されていないものであった。しかし、それは、被告側が玉川事業場への配転に原告が応じられない理由を聴取する機会を設けようとしたにもかかわらず、原告が自ら説明の機会を放棄したことによるものと判決は述べる。そのため、被告側が本件配転命令を発出した時点において認識していた事情（①長男が自家中毒に罹患しており、体調を崩した場合には学校から連絡があり、病院に連れて行く必要があること、②母親が介護の必要はないものの高齢であり月2、3回は体調不良になること）を基に、本件配転命令の有効性を判断するのが相当と判示している。

その上で、①小学校に通学する児童が体調を崩したときに保護者が迎えに来

ることを求められるのは通常の事情であり、現住所地から通院できる医療機関でしか受けられない特別な治療をうけなければ長男の生命等に重大な結果が生じかねないような特段の事情はないこと、②母親は介護を要する状態ではなく、単身で居住すること、原告と共に転居することが物理的・現実的に不可能な障害があったわけではないことから、本件配転命令につき、通常甘受すべき程度を著しく超える不利益があるとはいえないとした。

結論、本件配転命令、本件懲戒解雇の有効性を認め、原告の請求をいずれも棄却している。

【労働法制本部】

配転に応じられない理由を聴取する機会
を被告が設けようとしたにもかかわらず、原告は自ら説明の機会を放棄した

【シリーズコラム 士業の広場 第15回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営開始から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただきたく、リレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

『なれる“最高の会社”づくりのお手伝い』

荷口経営会計・法務事務所 代表 荷口 裕行 氏



荷口経営会計・法務事務所の“お客様第一”

皆さま、こんにちは。経営コンサルタントの荷口裕行と申します。

私の仕事は、なれる最高の会社づくりのお手伝いです。なれる最高の会社とは、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供して社会に貢献し、働く人が働きがいを実感できること、さらに高収益な（付加価値の2割の営業利益が出る）会社です。

そして、私が最も大切に考え、お伝えし、実践していることは「お客様第一」の経営です。

会社は、お客様からいただく利益なくしては存続できません。

だからこそ真の“お客様第一”という理念を何よりも大切にし、それをお伝えしながら私自身も実践しております。

そして、専門である経営、未来会計、法務という多角的な視点から、経営者の皆様の心強いパートナーとして、経営マネジメントやエグゼクティブコーチングはもちろんのこと、従業員の皆さま、取引先の皆さまとの絆づくりを深めながら、持続可能な経営と一緒に考える伴走者として、パートナーシップサービス、経営支援ワンストップサービスも提供しております。

また、これまでの20年間における経営コンサルティング支援、法律税務事務所での企業法務支援、さらに、自身でも教育事業のほか、食品メーカー、開発デザイン事業等の実業の経営実務にも携わっております。

これらの経験を踏まえて、志の高い経営者の皆様と一緒に「なれる最高の会社づくり」を実践するとともに、経営者・リーダー社員向けの学びの場として「経営実践アカデミー」の主催、大学・高校での経営実務、経済、金融の講義・研修など、リカレント教育、時代に合わせた教育の流通にも携わっております。

“きれいごと”が経済合理性を生む時代

デジタル技術、IT技術の進歩により、近年めまぐるしく変化する今の時代、経営者の皆様の「悩みの質」が刻一刻と変わっているのを感じています。そこで私が提唱しているのが、道徳的なを行いによって「絆」を創るということです。

その要諦は「相手にとってよいことをする」という経営の考え方、取組み方です。経営者の皆様が、利益を追い求める前に、社員の幸せを本心で願い、本気で考えることで社員と会社との間で絆が生まれます。その絆を土台にして社員教育をすることで、社員は顧客のためにより一層真摯に仕事に取り組みます。すると業績が伴ってきて、社員一人一人が「自分は会社に必要とされている」と実感する一体感につながります。

働く社員が活躍できる環境（居場所）を用意して、「自己有用感」を感じてもらうこと、「働く幸せ」を実感してもらうことが求められる時代となりました。

そして、そうすることこそが、結果的にお客さまとの永い絆を生み出し、リピートによる売上の安定、集客コストの軽減、採用コストの軽減などの経済合理性につながります。

「働く幸せを実感する」社員を増やすことで、絆を醸成するだけでなく、生産性が高く、利益率も高まる新しい経営の形です。

専門家集団である士業ネットワークの会員士業の皆さまと連携を図りながら、お客様第一の実践経営、なれる最高の会社作りのお手伝いを通じて、会員企業の皆さまの事業成長に貢献できれば幸いに存じます。

法人：荷口経営会計・法務事務所

住所：〒310-0805 水戸市中央1丁目3番38号

TEL：029-291-8255

「世界に羽ばたく日本酒」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター
所長 吉田 雄

2021年の4月にジェトロ茨城に着任し、ちょうど2年を迎える。ジェトロ茨城は、県や市町村、様々な経済団体、企業の皆様からのご支援の下、県内事業者の海外ビジネス支援に邁進しています。この2年間で県内全ての自治体を少なくとも2度以上訪れました。茨城県の総面積は全国24位ですが、可住地面積で見ると全国4位で、県内をくまなく回ると、その広さと恵まれた自然環境を実感します。山間部から平野部まで、恵まれた自然環境を生かして製造されているものの一つが日本酒でしょう。

ジェトロでも農林水産物・食品輸出の政府目標である「2030年5兆円」の実現に向けて国内外で様々な商談機会を設けていますが、日本酒の輸出は近年、増加を続けています(2022年で475億円)。まさに農林水産物・食品輸出のエースというべき存在です。私は大変不勉強ながら茨城が関東有数の酒どころであることを着任するまで知りませんでしたが、5つの水系の恵みの下、35もの酒蔵が県内のあちらこちらに存在する、日本酒好きとしてはこれほど幸せな土地もないのではないかと思います。酒米は県外のものを使うことが多いと思いますが、水はそれぞれの酒蔵の所在地で取水されるもので、まさにその土地に根差したものですし、最近では、茨城発のひたち錦を使用した日本酒や、地元の酒米を使ったテロワールを意識させる日本酒も増えており、ますます面白くなっています。私は日本酒の生産量全国1位の兵庫県

の生まれですが(実家は、灘五郷のうち、西宮郷、今津郷の近くです)、日本盛や大関といった大手の酒蔵が多いため、茨城の酒蔵のようにクラフト感あふれる日本酒には非常に魅力を感じ、いつも近所の酒屋さんで茨城のお酒を買うようになっています。

前置きが長くなってしまいまして、先日、食品分野の海外販路開拓の取り組みの一環として、弊所にてスペイン最大級の日本酒インポーターである Salvioni Y Alomar 社 (<https://www.salvioni-alomar.com/>) のパブロ CEO を茨城にお招きし、酒蔵などとの商談を行いました。パブロさんはスペインにおいて、日本酒の素晴らしさを広めてきた方で、日本食のための日本酒というエスニックな位置づけを超えて、スペイン料理とのマリアージュなど、日本酒の本質的な価値を見つめ、その普遍的なおいしさを発信しています。生酒をリーファーコンテナでスペインに輸送し、獺祭や風の森、手取川、出羽桜などの著名な銘柄を含め、レストランや一般向けに販売しています。これらの銘柄だけ見ると日本国内でも人気の銘柄を揃えたように見えますが、パブロさんのお話を聞くと、スペイン人は個性的な日本酒や、古酒のように、香りの強い熟成された日本酒を好む傾向があるということで、意外に感じました。日本を含めアジアでは華やかな吟醸香があり、フレッシュなガス感がある日本酒が人気ですが、個々人の好みはあるにせよ、スペインはその反

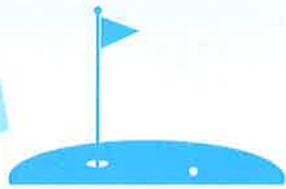
対なのです。パブロさんのお話を聞いて、ジェトロ香港で食品(特に日本酒)分野のコーディネーターを務めていた方が以前、香港人の苦手な日本酒の味として、山廃仕込みのような酸が強いもの、純米でうまいが強いもの、古酒の3つをあげ、イギリスでは香港の正反対の評価だったとおっしゃっていました。パブロさん自身も、生酒であっても適切に保管し、熟成させたものが好みとのことで、熟成を重んじる味覚はイギリスと共通なのだと思います。もちろん味の好みは千差万別ですし、人種や文化的な背景も多様ですので、十把一絡げにはできませんが、少なくとも日本の常識やメインストリームの味が全てではなく、世界には様々な提案を受け入れる余地があること、また、日本食のためのエスニックな飲料としての日本酒ではなく、スペイン料理とのマリアージュのような、日本酒の持つより普遍的な価値を追求することができるということを大きな学びでした。

国税庁の資料によると日本酒(清酒)の生産量(正確には課税移出数量)は足元、ピークであった昭和48年の3割以下に減少していますが、より高付加価値である特定名称酒の割合が増えてきています。他方で、ウイスキー・ワインのようなグローバルな商品との比較では、日本酒の製造に要する手間やその品質を考えると、日本酒の将来を見据えて、もっと価格的な評価が高まつてもよいのではないかと感じます(もちろん消費者としては手ごろな価格で美味しい日本酒が楽しめることがほど幸せなことはないのですが)。茨城の日本酒が世界の食を一層豊かにし、日本酒を通じて茨城の素晴らしさが世界に伝わっていくことを願っています。



＼スコア90切りを目指す方へ／
HC1になったサチコの最速でゴルフが上達する！

無意識ゴルフ塾 Vol.13



崖越えのショットが成功する人、ミスする人のイメージ力の違い

Tグラウンドに立ちました。目の前に崖があるTショット。何を見て、考え、感じていますか？

「ちょっとミスると崖に入りそうだなあ」

「前のホールで、Tショットミスしたよなあ。今回は大丈夫かな」

「以前に、ここで失敗しだんだよなあ」

このように、ミスや嫌な言葉が心に浮かんでいませんか？

意識を向けたことが現実化します。崖に打ち込みたいなら、崖をより意識すればいいし、フェアウェイにボールを飛ばしたいなら、放ったボールが、フェアウェイのど真ん中に、ゆうゆうと転がっているところをイメージしましょう。

理想の未来をイメージするだけです。

「うわあ！今日一のナイスショットだ！フェアウェイど真ん中だ！嬉しいな！」

今から打つTショットが、空中を気持ち良く飛んで、フェアウェイにボール止まった地点を心の目（イメージ）で見ます。怖い、崖に落ちないように、、など、浮かんでくるならそれは崖に意識を向けているということです。

崖を認識しなければ、崖は存在しません。

（量子力学「観察者効果」）

なぜ、わかっているのに繰り返すのか？

「成功のイメージをすればいい。こんなことは100も承知だ。頭ではわかっているけど、できないんですよ」と、感じる方も多いのではないでしょうか。

実は、こうおっしゃる方の多くは、イメージトレーニングの技術を学んだことがない方です。多くのゴルファーは、フィジカルの練習は本気ですけど、

「イメージのトレーニング」は自己流で手法をよく知らない人が多いものです。

「イメージが明確でない練習ほど意味のないものはない」

（タイガー・ウッズ）

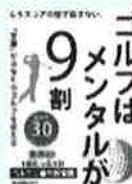
イメージトレーニングは、プロやゴルフ上級者だけのものではありません。ゴルフもビジネスも、無意識部分が大きな影響を与えています。もし、どう考えてみても、メンタルが原因だよなあと感じている方は、見えない部分にアプローチすることで、まだ見ぬ高みを体験することでしょう！



執筆者
柳沼佐千子氏
(経営コンサルタント)
印象エキスパート株代表取締役

大学卒業後、シングルプレーヤーとして全米女子 ゴルフアマチュア選手権本選出場。プロゴルファーを目指しプロテストを受験した経験がある。現在は、潜在意識の書き換えを教えるオンライン講座の主催や、経営の問題を潜在意識を分析することで解決する手法を使った経営コンサルティングも実施。講演や企業研修で全国から呼ばれる人気講師である。

著書『空気を読まずに0.1秒で好かれる方法』『ゴルフはメンタルが9割』



好評発売中！



無料メルマガ
「最速で目標達成する方法」



潜在意識の力でビジネスを動かしてみたい方へ
＼オンラインで年間講座、実施中／

【お問合せ】印象エキスパート株
ひたちなか市新光町 38ひたちなかテクノセンター内
TEL：03-5201-3908
メール：info@imptalk.net

NPO情報

NPO information

Vol.269

最近、他界された方の中に私の人生に影響を与えた方が多くいました。マンガ家の松本零士さんからはSFや宇宙への関心を、ムツゴロウさんは動物や自然への関心を、坂本龍一さんからは音楽への関心をもつきっかけを得ました。

10代の時に、本、テレビ、音楽などを通じて人が創造したものに触れ、刺激を受けることはその後の人生に影響を与えます。探検家のアムンセン、水俣公害問題の宇井純も自分の力と足で新たな分野を切り拓いた人です。私がNPOをしているのも、こうした人のフロンティアスピリッツが影響しています。

さて、私のNPOコモンズは、茨城県内の小中学校に在籍する外国籍生徒の支援事業を茨城県から受託し、通訳、日本語指導者を派遣したり、文書の翻訳などをしています。昨年度からは外国籍生徒を重点的に受け入れる高校が2高でき、それらにコーディネーターや通訳を派遣する事業もしています。

常総市にある1高は一学年160名のうち50名以上が外国籍の生徒です。外国ルーツの生徒たちと面談をする際、将来何になりたいかを聴きます。具体的なイメージを持っている生徒はいないようです。ゲーム、アニメ、スポー

若者が育つ環境をつくる

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 **横田 能洋 氏**

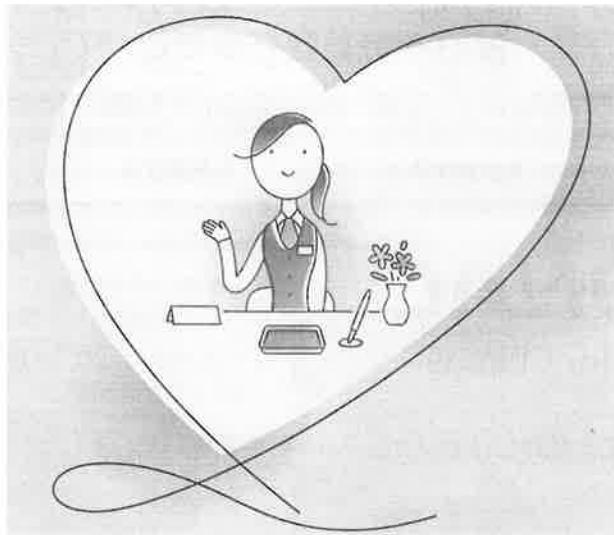
ツなど好きなものはあるようですが、できればコンテンツだけではなく、それを生み出している人の存在、その人の人生にまで関心を持って欲しいと思います。外国ルーツの生徒は、読書や映画を見る経験が少ないようです。インタビューやドキュメントを見る機会や、実際に各界、各職場で活躍する人の話を聞く機会をつくり、目標を持つことを手伝いたいと思います。

外国ルーツの若者が育つ環境をつくるには、上記のようなキャリデザインに役立つ情報と、経済的不利になる状況を変える必要があります。日系ブラジル、フィリピン人の場合、日本生まれも多く日常会話には問題がない生徒が増えています。そうした生徒の多くは高校卒業後の進路として大学や専門学校を希望します。しかしそこには大きな壁があります。学費がネックになるのです。

日本人の場合、こどもの進学費用を貯金している家庭もあると思います。外国籍家族の場合、高校以上でどれくらいの教育費がかかるのか?に関する情報を持っていない人が多いことと、非正規雇用が多く、日々ギリギリの生活をしていることが多いということです。こうした世帯は日本人でもあります、制度面で大きく異なります。永

住、定住などの在留資格を持つていない人は奨学金が使えないという問題です。海外からの留学生向けの奨学金制度はありますが、日本育ちの外国籍の生徒はそれらも使えません。そこで金融機関の教育ローンを借りようとしても、永住者でも借りられないケースがあります。最後の頼みは社会福祉協議会の生活福祉資金ですが、これも借りる人が永住でないと借りられません。今月高校に入学した生徒は制服を買うお金の工面ができず、やむを得ず当会がお金を貸すなどの支援をしました。生活や就労の状況や社会への貢献度、学習意欲や成績などを何も考慮せず、在留資格だけで制度利用を妨げている現状はおかしいと思います。夢をもち学びたいと願う人には、国籍、在留資格に関わらずチャンスがあっていいと思います。そうしないと有望な人財が地域で活躍できません。神奈川では遊技業組合が専門学校の学費の半額を助成しています。ぜひ茨城でも、外国ルーツの生徒がお金の壁で夢を断念しなくて済むように、学費や制服代を貸与する支援金の仕組みを民間で作りたいと思います。ご賛同いただける企業の皆様、ぜひコモンズにご連絡ください。(info@npocommons.org)

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

 **常陽銀行** | MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

16

地域のために 未来のために

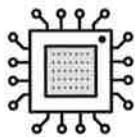
筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。
そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、
未来に向かって力強く前進いたします。

 筑波銀行
Tobu Bank


SDGs推進プロジェクト
あゆみ
筑波銀行は
SDGs推進プロジェクト
「あゆみ」に
取り組んでいます。

共創型化学会社へ



次世代半導体
を共創する



車の電動化
を共創する



次世代高速通信
を共創する



脱炭素 × ケミカル
リサイクル
を共創する

RESONAC
Chemistry for Change

2023年1月1日、昭和電工マテリアルズは昭和電工と統合し、「レゾナック」へ社名変更いたしました。

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町 4-13-1 TEL(0294)22-5111

下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川 1500 TEL(0296)28-1111

つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台 48 TEL(029)864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究所)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アブライドカーボン、株式会社HKSP

がんばる企業を 全力サポート!

いばらきをもっと元気に

LINEはこちら!

最新情報や経営支援などの情報を配信中!



右の QR コードを読み込むか、公式アカウントより「茨城県信用保証協会」で検索し、
友だち登録をお願いします。



茨城県信用保証協会

本店 〒310-0801 水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内 TEL 029-224-7811
土浦支店 〒300-0043 土浦市中央二丁目2番28号 TEL 029-826-7811



令和5年度定時総会予定

とき 令和5年6月9日（金）13：30～18：10
ところ 水戸プラザホテル（水戸市千波町2078-1）

《スケジュール》

開会（13：30）

会長挨拶 会長 笹島 律夫
来賓祝辞 茨城労働局長 澤口 浩司 様
議事

記念講演（15：00～16：20）

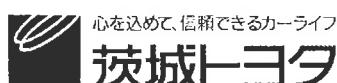
テーマ：（仮題）「魅力ある駅づくり、地域づくり、それを支える人材育成」

講師：東日本旅客鉄道株式会社取締役会長 富田哲郎氏

（日本経済団体連合会審議委員会議長、東京経営者協会会長）

交流懇親会（16：50）

来賓祝辞 茨城県知事 大井川 和彦 様



HARRIER



ハリアー Z "Leather Package" / Z HV_2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE

訃報



当会の“職場リーダーグレードアップセミナー”的講師を40年に亘りお務め頂きました鈴木 丈織氏（株式会社ビジネスラポール 代表取締役）が去る3月17日にご逝去されました。享年は71歳。

心理学に基づいたリーダーシップに関する指導等、会員企業の人材育成に大いなるご尽力を頂きました。生前の多大なるご功績を偲び、心より哀悼の意を表します。

無料経営相談(土業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「土業ネットワーク」を立ち上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスマント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(黒澤・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : kurosawa@ikk.or.jp